

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	外国人雇用対策課		外国人雇用対策課長	
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第10号、第8条、第9条 第28条第2項 雇用保険法第62条第1項、第5項		関係する計画、通知等	「生活者としての外国人」に関する総合的対応策 「日本経済の進路と戦略」 「日系定住外国人施策に関する行動計画」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	深刻な経済危機の下で、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、就職困難な日系人をはじめとする外国人労働者の雇用・生活の安定を確保するためにこれらの者に係る雇用対策を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日系人をはじめとする外国人労働者については、派遣・請負といった不安定な雇用形態で働く者が多く、一旦失業した場合には、これまでの職業経験の蓄積や言語面の問題などから日本企業で広く安定的な職業に就くためのスキルを身につけているとは言えず、日本人労働者に比べて特に脆弱な立場に置かれていることから、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、①ワンストップサービスによる市町村と連携した情報提供・相談体制の整備、②外国人専門の相談・援助拠点の整備、③通訳・相談員による現行庁舎内の相談体制の強化及び求人開拓の実施、④将来的にも日本で安定雇用できるよう民間企業に委託して就労準備研修を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算		1,587	2,332	1,760	1,440
		繰越し等		1,458			
		計		3,045	2,332	1,760	1,440
	執行額		1,613	2,062			
	執行率(%)		53	89			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	経済危機後の大幅な外国人求職者の増加に対応しうる相談体制を確保し、ハローワーク利用者に対するきめ細やかな就職支援サービスを継続して実施している。また、就労準備研修については、研修受講者数をアウトカムとして計上。		成果実績	—	6,298人	6,288人	4,000人
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	就労準備研修については、研修コース数をアウトプットとして計上。		活動実績 (当初見込み)	—	344	459	—
単位当たりコスト	就労準備研修受講者1人当たりの経費 (167,000円/受講者1人)【平成22年度】		算出根拠	単位あたりコスト=委託契約額/研修受講者数 1,050,000千円/6,288人			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	日系人就労準備研修経費	857	603	相談員等を103名から95名に削減し、通訳経費はハローワークにおける通訳配置の効率化等を図ることにより20,928人日から約19,680人日(6%減)まで縮減する。あわせて、日系人就労準備研修については、少ない費用でより効率化できるように改善を行うとともに対象者数を4,000人から3,000人へ絞り込むこととし、要求額を6億まで縮減する。			
	通訳等経費(一般会計)	288	271				
	相談員・通訳等経費(雇用勘定)	615	566				
	計	1,760	1,440				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①ワンストップコーナーについては、各コーナーの相談実績を踏まえ、相談件数が多いところを集約する等の見直しを実施する。②③については、平成23年度4月以降においては震災等の影響により新規求職者件数が伸びていることから、現体制を確保しつつ、引き続ききめ細やかな就職支援を継続して実施していく必要がある。また、④については、受講者数、実施地域数の集約化により予算の削減を図るとともに、研修カリキュラムを高度化し実践的な内容に見直しを行うことにより、就職につながるよう事業内容の見直しを図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化は、執行状況を予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>就労準備研修について、対象人数を4,000人から3,000人へ、実施地域数を35地域から25地域に削減を図るなど、特にニーズの高い地域に集約して実施することにより、全体で約2割の削減を図る。(反映額:320百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【国】

厚生労働省  
2,062百万円

都道府県労働局  
①7県  
②4都府県  
③47都道府県  
1,013百万円

市町村と連携した情報提供・相談体制の整備、外国人専門の相談・援助拠点の整備、通訳・相談員の体制の強化及び求人開拓を実施。

【公募・委託】

A. (財)日本国際協力センター  
1,049百万円

日本語能力、労働条件、雇用慣行、労働・社会保険制度等の理解等を目的とした就労準備研修を実施。

【一部・再委託】

B. (財)海外日系人協会  
50百万円

神奈川県地域における日本語等指導業務とクラス運営を実施。

C. 学校法人カンティニーニョ学園  
5百万円

愛知県豊橋市における日本語等指導業務とクラス運営の実施。

D. (財)服部公益財団、YAMASA言語文化研究所  
5百万円

愛知県岡崎市における日本語指導業務とクラス運営の実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)日本国際協力センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	922			
管理費	実務担当者人件費等	77			
消費税		50			
計		1,049	計		0
B.(財)海外日系人協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	50			
計		50	計		0
C.学校法人カンティニーニョ学園			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	5			
計		5	計		0
D.(財)服部公益財団YAMASA言語文化研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.(財)日本国際協力センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	日本語能力、労働条件、雇用慣行、労働・社会保険制度等の理解等を目的とした就労準備研修を実施。	1,049	1	99.99%

B.(財)海外日系人協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海外日系人協会	神奈川県地域における日本語等指導業務とクラス運営を実施。	50	随意契約	

C.学校法人カンティーニョ学園

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人カンティーニョ学園	愛知県豊橋市における日本語等指導業務とクラス運営の実施。	5	随意契約	

D.(財)服部公益財団YAMASA言語文化研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)服部公益財団YAMASA言語文化研究所	愛知県岡崎市における日本語指導業務とクラス運営の実施。	5	随意契約	